

**平成 2 7 年度**

**天草広域連合一般会計当初予算の概要**



# 平成27年度 天草広域連合一般会計当初予算

## 1 基本方針

平成27年度の予算編成にあたっては、予算編成方針を基本に市町負担金という限られた財源の効率的かつ重点的な配分による縮減を念頭に、長期財政計画を基本ベースとして単に前年度予算を踏襲することなく、すべての事務事業を見直すこととし、中長期的な財政見通しを考慮しながら予算編成作業を進めた。

### ○処理事務について

連合の処理する事務については、介護事務、ごみ処理事務及び消防事務など、8事務となっているが、そのうち「関係市町職員等の共同研修に関する事」については、熊本県市町村職員研修協議会事業の活用により、既に天草広域連合での事業実施もないことから、事務の削除について予定しているところである。

### ○事務執行体制について

事務部局の執行体制については、事務局長他3課(総務企画課・環境衛生課・会計課)に18名(内派遣職員9名)、本渡、松島地区清掃センターに9名の計27名の職員配置としている。消防部局の執行体制については、209名(内派遣職員1名)体制を予定している。

これにより、職員総数は、連合職員226名(派遣・再任用職員除く)となっている。

### ○中長期の主要施策について

事務部局の主要事業である「新ごみ処理施設建設計画」については、平成26年度に環境影響評価に係る現地調査等を実施しているところである。

平成27年度は、土地造成・搬入道路の実施設計や用地測量及び平成26年度から実施している環境影響評価に係る現地調査等を引き続き実施し、建設に向けた取り組みを図っていくための関連経費1億9,425万円を計上している。

消防部局については、主要事業である消防救急無線デジタル化整備において、平成28年度中の本稼働を目指し、活動波系の整備4億2,640万7千円を計上している。

## 2 予算総額

現時点における平成27年度の予算総額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算額	予算編成における比較増減の説明
平成27年度	3,754,072	※歳出要求額に対する査定額は、予算編成方針を基に前年度より縮減の方向で予算査定を行った。衛生費で新ごみ処理施設整備関連経費の増や消防車両更新に伴う消防施設費の増があったものの、消防本部・中央消防署庁舎建設事業費の皆減、消防救急無線デジタル化導入事業費の減、公債費で本渡地区ごみ処理施設関係事業債及び消防車両等購入に係る起債償還完了による減などで前年度対比4億3,873万7千円の減額となった。
平成26年度	4,192,809	
比較増減額	△ 438,737	

### 3 歳入予算

#### ○市町負担金

平成27年度市町負担金については、消防本部・中央消防署庁舎建設事業の完了により5,767万6千円の減、公債費で本渡地区ごみ処理施設関係事業債と南消防署及び河浦分署の消防車両購入費の起債償還終了により1億2,352万円の減、消防救急無線デジタル化導入事業費2億5,942万7千円の減となったが、新ごみ処理施設整備関連経費6,833万9千円の増、消防施設費2,785万1千円の増などが影響し、全体で34億3,262万8千円となり、前年度対比4億8,018万6千円の減額となっている。

また、新ごみ処理施設整備事業は循環型社会形成推進交付金、消防車両更新事業では緊急消防援助隊設備整備費補助金を計上した。なお、消防救急無線デジタル化導入事業では過疎債等の活用を図ることとし、各市町の起債借入額は4億2,620万円となるが、そのうち交付税算入額として2億9,834万円を見込んでいる。

市町別負担金の予算額との比較は、次のとおりであるが、それぞれの負担金の増減額の説明は、性質別明細に記載している。

(総括表)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減額	うち交付税算入額
天草市	2,236,099	2,608,305	△ 372,206	205,590
上天草市	936,310	1,012,354	△ 76,044	72,800
苓北町	260,219	292,155	△ 31,936	19,950
計	3,432,628	3,912,814	△ 480,186	298,340

(議会・総務費負担金)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減額
天草市	37,607	42,080	△ 4,473
上天草市	18,260	17,615	645
苓北町	8,942	8,678	264
計	64,809	68,373	△ 3,564

(民生費負担金)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減額
天草市	23,843	31,454	△ 7,611
上天草市	12,717	13,264	△ 547
苓北町	5,239	4,474	765
計	41,799	49,192	△ 7,393

(衛生費負担金)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減額
天草市	653,254	769,303	△ 116,049
上天草市	354,394	349,512	4,882
苓北町	89,912	100,276	△ 10,364
計	1,097,560	1,219,091	△ 121,531

(消防費負担金)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減額
天草市	1,521,395	1,765,468	△ 244,073
上天草市	550,939	631,963	△ 81,024
苓北町	156,126	178,727	△ 22,601
計	2,228,460	2,576,158	△ 347,698

○その他の歳入

市町負担金以外の歳入は、使用料で50万円の増、国庫支出金2,595万2千円の減、県支出金21万円の増、財産収入8万4千円の減、基金からの繰入金5,329万4千円の減、繰越金1億1,106万8千円の増、諸収入の不燃ごみ及び資源物売却収入等で900万1千円の増、総額で4,144万9千円の増額となっている。なお、歳入予算の詳細は、次のとおりである。

また、国庫支出金の循環型社会形成推進交付金は、新ごみ処理施設関連事業に係る交付金であり、緊急消防援助隊設備整備費補助金は、消防車両の更新に係る補助金となっている。

(総括表)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減額の主な説明
使用料	65,576	65,076	500	清掃センター・集会所使用料の増
手数料	790	790	0	
国庫支出金	23,915	49,867	△ 25,952	循環型社会形成推進交付金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の減
県支出金	22,099	21,889	210	火薬類及び液化石油ガス事務委託金の増
財産収入	87	171	△ 84	財政調整基金、職員退職手当基金、消防施設整備基金、消防賞じゅつ基金の各基金利子収入見込みの減
寄附金	1	1	0	
繰入金	21,000	74,294	△ 53,294	財政調整基金繰入金の皆減、職員退職手当基金繰入金の増
繰越金	142,068	31,000	111,068	前年度繰越金の増
諸収入	45,908	36,907	9,001	不燃ごみ・資源物売却収入見込額の増
合計	321,444	279,995	41,449	

4 歳出予算

歳出については、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が18億7,546万3千円で、歳出予算全体の約48%を占めているが、特に人件費については職員退職者分と新規採用職員の人件費の差により前年度対比852万7千円の減となっている。また、公債費については、本渡地区ごみ処理施設関係事業債及び消防ポンプ自動車、高規格救急自動車等消防車両購入に係る起債償還終了により前年度対比の1億2,352万円の減となっており、扶助費の微増はあるものの義務的経費全体では1億3,132万7千円の減となっている。

その他の経費である物件費、補助費及び維持補修費等の合計9億3,185万4千円は、前年度対比2,359万1千円で約3%増となっているが、これは衛生費で清掃センター等施設に係る需用費や委託料などの物件費の増や維持補修費で施設維持補修費の増が主な要因となっている。

また、投資的経費である普通建設事業費については、衛生費で新ごみ処理施設に係る施設整備費7,253万9千円の増があったものの、最終処分場閉鎖に係る経費7,212万1千円の減、消防費で消防庁舎建設事業完了による5,330万9千円の減、消防救急無線デジタル化導入事業で2億5,948万8千円の減が主な要因となり、前年度対比3億3,100万1千円の減、歳出全体では前年度対比4億3,873万7千円の減となっている。

(総括表)

(単位：千円)

区分		平成27年度	平成26年度	比較増減
義務的経費	人件費	1,818,186	1,826,713	△ 8,527
	扶助費	26,100	25,380	720
	公債費	31,177	154,697	△ 123,520
	小計	1,875,463	2,006,790	△ 131,327
その他の経費	物件費	749,865	741,679	8,186
	補助費等	123,520	117,170	6,350
	維持補修費	43,202	34,243	8,959
	積立金	87	171	△ 84
	予備費	15,180	15,000	180
	小計	931,854	908,263	23,591
普通建設事業費		946,755	1,277,756	△ 331,001
合計		3,754,072	4,192,809	△ 438,737

○議会・総務費関係では、人員配置変更に伴う人件費の増と物件費で財務会計システム及び人事給与システム改修業務委託の増が主な要因となり、全体で272万6千円の増額となっている。

(議会・総務費)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	53,699	49,558	4,141	人員配置変更に伴う人件費の増
扶助費	180	0	180	児童手当の増
物件費	14,531	11,549	2,982	財務会計システム及び人事給与システム改修業務委託料等の増
補助費等	18,759	23,670	△ 4,911	人員配置変更に伴う派遣職員負担金の減
普通建設事業費	334	0	334	広域サイン移設工事の増
合計	87,503	84,777	2,726	

○民生費では、補助費等で派遣職員増員に伴う派遣職員負担金の増、物件費で法改正に伴う認定審査会システム改修費の増があったものの、人員配置変更に伴う人件費の減、前年度に普通自動車を購入したことによる備品購入費の減が主な要因となり、全体で250万2千円の減額となっている。

(介護認定審査事業費)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	19,988	26,674	△ 6,686	人員配置変更に伴う人件費の減
扶助費	0	180	△ 180	児童手当の減
物件費	8,575	6,053	2,522	介護認定審査会システム改修業務委託料等の増
補助費等	19,127	11,985	7,142	人員配置変更に伴う派遣職員負担金の増
普通建設事業費	0	5,300	△ 5,300	普通自動車購入費等の減
合計	47,690	50,192	△ 2,502	

○衛生費では、清掃センターの施設維持に伴う補修費や電気料値上げによる需用費等の増、新ごみ処理施設整備関連経費で6,833万9千円の増があったものの、最終処分場閉鎖に向けた舗装工事等の減が主な要因となり、全体で987万6千円の減額となっている。

(衛生費)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減
清掃総務費	34,974	38,734	△ 3,760
本渡地区清掃センター費	544,230	548,946	△ 4,716
松島地区清掃センター費	290,471	278,006	12,465
最終処分場費	34,861	126,054	△ 91,193
廃棄物再生処理施設費	90,984	81,995	8,989
施設整備費	210,335	141,996	68,339
合計	1,205,855	1,215,731	△ 9,876

(清掃総務費)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	23,936	27,631	△ 3,695	人員配置変更に伴う人件費の減
物件費	2,929	3,057	△ 128	備品購入費の減
補助費等	8,109	8,046	63	保険料及び自動車重量税等の増
合計	34,974	38,734	△ 3,760	

## (本渡地区清掃センター費)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	42,925	38,045	4,880	職員退職に伴う退職手当負担金等の増
物件費	353,523	326,067	27,456	電気料値上げに伴う需用費等の増
補助費等	10,264	8,312	1,952	負担金補助及び交付金（地域環境保全交付金・菊池市環境保全協力金）の増
維持補修費	24,856	19,545	5,311	設備・機器修繕費の増
普通建設事業費	112,662	156,977	△ 44,315	施設補修工事の減
合計	544,230	548,946	△ 4,716	

## (松島地区清掃センター費)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	31,697	18,960	12,737	人員配置変更に伴う人件費の増及び職員退職に伴う退職手当負担金等の増
物件費	178,404	178,567	△ 163	施設運転管理業務委託料等の減
補助費等	3,581	3,574	7	保険料の増
維持補修費	11,014	9,674	1,340	設備・機器修繕費の増
普通建設事業費	65,775	67,231	△ 1,456	施設補修工事の減
合計	290,471	278,006	12,465	

## (最終処分場費)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	168	168	0	
物件費	25,782	46,050	△ 20,268	処理水運搬手数料の減
補助費等	307	309	△ 2	保険料の減
維持補修費	4,125	2,927	1,198	汚水処理設備・機器修繕費の増
普通建設事業費	4,479	76,600	△ 72,121	舗装工事の減
合計	34,861	126,054	△ 91,193	

## (廃棄物再生処理施設費)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	19,086	18,788	298	昇給及び給与改定に伴う人件費の増
物件費	36,208	39,371	△ 3,163	施設運転管理業務委託費等の減
補助費等	30,050	22,750	7,300	資源物売払交付金の増
維持補修費	1,957	1,086	871	設備・機器修繕費の増
普通建設事業費	3,683	0	3,683	施設補修工事の増
合計	90,984	81,995	8,989	

## (施設整備費)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	294	1,541	△ 1,247	嘱託員報酬の皆減
物件費	1,727	1,627	100	需用費等の増
補助費等	14,064	17,117	△ 3,053	派遣職員負担金の減
普通建設事業費	194,250	121,711	72,539	新ごみ処理施設整備事業関連経費の増
合計	210,335	141,996	68,339	

○消防費では、消防庁舎建設事業費が平成26年度で事業が完了したことにより5,767万6千円の皆減となっている。また、常備消防費では1,640万5千円の減となっているが、主な要因としては職員退職者分と新規採用職員の人件費の差によるものとなっている。消防施設費においては、消防車両更新等により前年度より2,785万1千円の増となっている。次に、消防救急無線デジタル化導入事業は、平成27年度が事業最終年度となり、前年度より2億5,942万7千円の減となっている。また、防災まちづくり費については、需用費で4千円の減となっている。消防費全体では前年度に比べ3億566万1千円の減額となっている。

(消防費) (単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減
常備消防費	1,777,139	1,793,544	△ 16,405
消防施設費	139,823	111,972	27,851
消防庁舎建設事業費(廃目)	0	57,676	△ 57,676
消防救急無線デジタル化導入事業費	426,407	685,834	△ 259,427
防災まちづくり費	1,422	1,426	△ 4
天草空港消防業務受託事業費	21,789	21,789	0
合計	2,366,580	2,672,241	△ 305,661

(常備消防費) (単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	1,606,233	1,625,188	△ 18,955	職員退職者分と新規採用職員の人件費の差に伴う減
物件費	124,761	123,170	1,591	通信指令システム保守委託料等の増
扶助費	25,920	25,200	720	支給対象者の増
補助費等	18,975	18,975	0	
維持補修費	1,250	1,011	239	消防施設機器修繕費の増
合計	1,777,139	1,793,544	△ 16,405	

(消防施設費) (単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減額の主な説明
物件費	597	1,178	△ 581	物件費の減
普通建設事業費	139,226	110,794	28,432	消防車両購入費等の増
合計	139,823	111,972	27,851	

(消防庁舎建設事業費：廃目) (単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減額の主な説明
物件費	0	2,178	△ 2,178	事業完了による皆減
補助費等	0	2,189	△ 2,189	事業完了による皆減
普通建設事業費	0	53,309	△ 53,309	事業完了による皆減
合計	0	57,676	△ 57,676	

(消防救急無線デジタル化導入事業費) (単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減額の主な説明
物件費	61	0	61	電柱共架料の増
普通建設事業費	426,346	685,834	△ 259,488	消防救急無線デジタル化工事の減
合計	426,407	685,834	△ 259,427	

## (防災まちづくり費)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減額の主な説明
物件費	1,422	1,426	△ 4	需用費の減
合計	1,422	1,426	△ 4	

## (天草空港消防業務受託事業費)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	20,160	20,160	0	
物件費	1,345	1,386	△ 41	共済費（社会保険料）の減
補助費等	284	243	41	保険料の増
合計	21,789	21,789	0	

※本事業費は、全額県の委託金である。

○基金管理費については、財政調整基金等の利子積立金を計上しているが、運用元金額の減による利子収入減を見込み、8万4千円の減額となっている。

## (基金管理費)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減額の主な説明
積立金	87	171	△ 84	利子収入見込みの減に伴う積立金の減

○公債費については、平成11年度及び19年度発行分の起債の償還終了が主な要因となり、1億2,352万円の減額となっている。

## (公債費)

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減額の主な説明	
衛生	本渡	0	118,994	△ 118,994	償還完了（H11）による皆減
	最終	2,398	2,433	△ 35	償還額（利子分）の減
	再生	27,510	27,510	0	
	計	29,908	148,937	△ 119,029	
消防	1,269	5,760	△ 4,491	H19（河浦：水槽付消防ポンプ自動車、南：高規格救急自動車）の実施事業の起債償還終了による減	
合計	31,177	154,697	△ 123,520		

平成27年度当初予算の主な増減内訳(増減概ね1件 1,000万円以上)

※(平成27年度当初予算案)3,747,542千円－(平成26年度当初予算額)4,192,809千円＝△445,267千円

(単位:千円)

項 目	平成27年度①	平成26年度②	差引(①－②)		
			増	減	合 計
① 本渡地区清掃センター光熱水費	98,724	85,769	12,955		
② 清掃センター等維持補修工事	180,828	224,208		△ 43,380	
③ 新白洲最終処分場処理水運搬	0	30,000		△ 30,000	
④ 新白洲最終処分場舗装工事	0	76,600		△ 76,600	
⑤ 新ごみ処理施設整備	210,335	141,996	68,339		
⑥ 消防施設費車両等備品購入費	136,598	110,794	25,804		
⑦ 消防庁舎建設事業費	0	57,676		△ 57,676	
⑧ 消防救急無線デジタル化導入事業	426,407	685,834		△ 259,427	
⑨ 公債費	31,177	154,697		△ 123,520	
合 計	1,084,069	1,567,574	107,098	△ 590,603	△ 483,505

<主な増減理由等>

- ① 「本渡地区清掃センター光熱水費」: 電気料値上げ等に伴う電気料の増。
- ② 「清掃センター等補修工事」: 新ごみ処理施設完成まで、年次計画により維持補修工事を行う。事業費は年々逡減。
- ③ 「新白洲最終処分場処理水運搬」: 処理水が放流可能となったことによる減。
- ④ 「新白洲最終処分場舗装工事」: 事業の減。
- ⑤ 「新ごみ処理施設整備」: 土地造成・搬入道路実施設計業務委託+32,000千円、環境影響評価業務委託△10,048千円(80,048千円⇒70,000千円)、新ごみ処理施設建設用地測量業務委託+15,000千円、水源地等調査業務委託+32,000千円。
- ⑥ 「消防施設費車両等備品購入費」: 水槽付消防自動車+9,700千円(32,300千円⇒42,000千円)、化学消防ポンプ自動車+7,960千円(47,040千円⇒55,000千円)、大型油圧式救助器具+3,500千円、高規格救急自動車+2,000千円(29,000千円⇒31,000千円)。
- ⑦ 「消防庁舎建設事業費」: 事業完了による減。
- ⑧ 「消防救急無線デジタル化導入事業」: 消防救急無線デジタル化工事△270,442千円(681,845千円⇒411,403千円)、熊本県防災行政無線デジタル化整備共用負担金+12,243千円。平成27年度完了。
- ⑨ 「公債費」: 本渡地区清掃センター建設(平成11年度事業)、河浦分署水槽付消防自動車・南署高規格救急自動車購入(平成19年度事業)の償還完了による減。

## 平成27年度 歳入歳出予算事項別明細書

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	27年度 当初予算案 A	26年度 予算額 B	対前年度比較		備考
				増減額 A-B	増減率%	
1	分担金及び負担金	3,432,628	3,912,814	△ 480,186	△ 12.3	消防庁舎建設事業完了及び公債費償還一部完了、消防救急無線デジタル化導入事業費の減が主な要因
2	1 使用料	65,576	65,076	500	0.8	清掃センター使用料の増
	2 手数料	790	790	0	0.0	
3	国庫支出金	23,915	49,867	△ 25,952	△ 52.0	循環型社会形成推進交付金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の減
4	県支出金	22,099	21,889	210	1.0	消防費委託金の増
5	1 財産運用収入	86	170	△ 84	△ 49.4	利子収入見込額の減
	2 財産売却収入	1	1	0	0.0	物品売却収入
6	寄附金	1	1	0	0.0	
7	繰入金	21,000	74,294	△ 53,294	△ 71.7	財政調整基金繰入金の皆減及び職員退職手当基金繰入金の増
8	繰越金	142,068	31,000	111,068	358.3	前年度繰越金の増
9	1 延滞金加算金及び過料	1	1	0	0.0	滞納使用料延滞金
	2 預金利子	400	500	△ 100	△ 20.0	利子収入見込額の減
	3 雑入	45,507	36,406	9,101	25.0	不燃ごみ・資源物売却収入見込額の増
歳入合計		3,754,072	4,192,809	△ 438,737	△ 10.5	

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	27年度 当初予算案 A	26年度 予算額 B	対前年度比較		備考
				増減額 A-B	増減率%	
1	議会費	7,892	7,891	1	0.0	人件費の増
2	1 総務管理費	73,647	71,020	2,627	3.7	人員配置変更に伴う人件費の増、財務会計システム等改修経費の増
	2 選挙費	42	34	8	23.5	物件費の増
	3 監査委員費	5,922	5,832	90	1.5	人件費及び物件費の増
3	民生費	47,690	50,192	△ 2,502	△ 5.0	人員配置変更に伴う人件費の減、普通自動車購入費等の減
4	衛生費	1,205,855	1,215,731	△ 9,876	△ 0.8	最終処分場関連経費の減が主な要因
5	消防費	2,366,580	2,672,241	△ 305,661	△ 11.4	消防救急無線デジタル化工事に係る関連経費の減が主な要因
6	公債費	31,177	154,697	△ 123,520	△ 79.8	本渡地区ごみ処理施設事業債の償還終了及び消防施設事業債の一部償還終了が主な要因
7	諸支出金	87	171	△ 84	△ 49.1	運用元金及び利子収入見込の減
8	予備費	15,180	15,000	180	1.2	
歳出合計		3,754,072	4,192,809	△ 438,737	△ 10.5	

歳入予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性質別	27年度	26年度	増減額	増減率%	明細	27年度予算額	26年度予算額	増減額	増減額の主な説明
市町負担金	3,432,628	3,912,814	△ 480,186	△ 12.3	議会・総務	64,809	68,373	△ 3,564	<p>歳出予算では、補助費等で人員配置変更に伴う派遣職員負担金等491万1千円の減があったものの、人員配置変更に伴う人件費414万1千円の増、扶助費18万円の増、財務会計システム及び人事給与システム改修等に伴う物件費298万2千円の増、広域サイン移設工事に伴う普通建設事業費334千円の増があったことから、議会・総務費全体では272万6千円の増額となった。負担金では、繰越金581万3千円の充当により356万4千円の減額となった。</p> <p>歳出予算では、物件費で法改正に伴う認定審査会システム改修経費等252万2千円の増、補助費等で人員配置変更に伴う派遣職員負担金等714万2千円の増があったものの、人員配置変更により、人件費で668万6千円の減、扶助費18万円の減、普通建設事業費530万円の減があったことから、負担金は739万3千円の減額となった。</p> <p>歳出予算では公債費で本渡地区ごみ処理施設事業債等の償還終了により1億1,902万9千円の減、人件費で職員の退職による退職手当負担金の増や再任用職員採用により1,297万3千円の増、物件費で電気料値上げによる需用費や委託料等の増により383万4千円の増、維持補修経費で清掃センター等の施設補修経費872万円の増、補助費等で地域環境保全交付金等で626万7千円の増、普通建設事業費では清掃センターの施設維持補修工事や新ごみ処理施設関係経費の増があったものの、最終処分場閉鎖に向けた舗装工事の減が要因となり4,167万円の減、公債費償還も含めた衛生費全体では1億2,890万5千円の減額となった。また、充当財源が1億4,733万7千円、循環型社会形成推進交付金86万6千円により、負担金は1億2,153万1千円の減額となった。</p> <p>歳出予算では消防車両等更新による消防施設費2,785万1千円の増があったものの、常備消防費の人件費等で1,640万5千円の減、消防庁舎建設事業費の事業完了で5,767万6千円の減、消防救急無線デジタル化工事に係る経費2億5,942万7千円の減などが要因となり、公債費償還も含めた消防費全体では3億1,015万2千円の減額となった。また、負担金では、歳出予算と同様の理由により3億4,769万8千円の減額となった。</p>
					介護関係	41,799	49,192	△ 7,393	
					清掃関係	1,097,560	1,219,091	△ 121,531	
					消防関係	2,228,460	2,576,158	△ 347,698	
					計	3,432,628	3,912,814	△ 480,186	
使用料	65,576	65,076	500	0.8	総務使用料	61	61	0	<p>総務使用料については、電柱及び電話柱敷使用料3千円の減、自動販売機設置使用料3千円の増となり、総額で前年度と同額となった。</p> <p>衛生使用料については、本渡地区清掃センターで50万円の使用料増額を見込んだ。</p>
					清掃使用料	65,515	65,015	500	
					計	65,576	65,076	500	
手数料	790	790	0	0.0	衛生手数料	1	1	0	<p>衛生手数料については、前年度同額を計上した。</p> <p>消防手数料については、前年度同額を計上した。</p>
					消防手数料	789	789	0	
					計	790	790	0	
国庫支出金	23,915	49,867	△ 25,952	△ 52.0	循環型社会形成推進交付金	866	21,345	△ 20,479	<p>環境影響評価業務委託及び最終処分場施設整備基本計画基本設計業務委託に係る交付金を計上した。</p> <p>高規格救急自動車（五和分署）1台及び水槽付消防ポンプ自動車（西天草分署）の購入に係る補助金を計上した。</p>
					緊急消防援助隊設備整備費補助金	23,049	28,522	△ 5,473	
					計	23,915	49,867	△ 25,952	
県支出金	22,099	21,889	210	1.0	消防費委託金	22,099	21,889	210	火薬類及び液化石油ガス事務委託金の実績を踏まえ増額計上した。
財産収入	87	171	△ 84	△ 49.1	総務関係	68	141	△ 73	<p>財政調整基金、職員退職手当基金の運用元金の減による利子収入減を見込み減額計上した。</p> <p>消防施設整備基金、消防賞じゅつ金基金の利子収入減を見込み減額計上した。</p>
					消防関係	19	30	△ 11	
					計	87	171	△ 84	
寄附金	1	1	0	0.0	消防関係	1	1	0	
繰入金	21,000	74,294	△ 53,294	△ 71.7	衛生費	0	28,213	△ 28,213	<p>財政調整基金繰入金及び職員退職手当基金繰入金の皆減</p> <p>財政調整基金繰入金の皆減及び職員退職手当基金繰入金の皆増</p>
					消防費	21,000	46,081	△ 25,081	
					計	21,000	74,294	△ 53,294	

歳入予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性質別	27年度	26年度	増減額	増減率%	明細	27年度予算額	26年度予算額	増減額	増減額の主な説明
繰越金	142,068	31,000	111,068	358.3	総務費	5,813	0	5,813	総務費（総務管理費）に係る前年度からの繰越見込額を計上した。
					民生費	5,890	1,000	4,890	民生費に係る前年度からの繰越見込額の増を見込み増額計上した。
					衛生費	62,399	30,000	32,399	施設整備費に係る前年度からの繰越見込額の増を見込み増額計上した。（循環型社会形成推進交付金年度間調整等）
					消防費	67,966	0	67,966	常備消防費に係る前年度からの繰越見込額を計上した。
					計	142,068	31,000	111,068	
諸収入	45,908	36,907	9,001	24.4	延滞金	1	1	0	
					預金利子	400	500	△ 100	預入金利下落による預金利子収入減を見込み減額計上した。
					雑入	45,507	36,406	9,101	不燃ごみ及び資源物売却単価の上昇による増
					計	45,908	36,907	9,001	
合計	3,754,072	4,192,809	△ 438,737	△ 10.5	明細計	3,754,072	4,192,809	△ 438,737	

歳出予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性質別	27年度	26年度	増減額	増減率%	明細	27年度予算額	26年度予算額	増減額	増減額の主な説明					
人件費	1,818,186	1,826,713	△ 8,527	△ 0.5	議会費	6,924	6,787	137	給与改定及び昇給による人件費の増					
					総務費	46,775	42,771	4,004	人員配置変更による人件費の増					
					民生費	19,988	26,674	△ 6,686	人員配置変更による人件費の減					
					衛生費	118,106	105,133	12,973	職員の退職に伴う退職手当特別負担金等の増					
					消防費	1,626,393	1,645,348	△ 18,955	職員退職者分と新規採用職員の人件費の差に伴う減					
					計	1,818,186	1,826,713	△ 8,527						
衛生費において職員退職に伴う退職手当負担金の増、議会費・総務費で給与改定や昇給、人員配置変更に伴う増があるものの、民生費において人員配置変更に伴う人件費の減、消防費で職員退職者分と新規採用職員の人件費の差による減が主な要因となり、全体として852万7千円の減額となっている。														
扶助費	26,100	25,380	720	2.8	総務費	180	0	180	児童手当の増					
					民生費	0	180	△ 180	児童手当の減					
					消防費	25,920	25,200	720	支給対象者の増					
					計	26,100	25,380	720						
物件費	749,865	741,679	8,186	1.1	議会費	968	1,104	△ 136	会議録筆耕委託料等の減					
					総務費	13,563	10,445	3,118	一般管理費：財務会計システム及び人事給与システム改修委託料等の増					
					民生費	8,575	6,053	2,522	介護保険認定審査事業費：法改正に伴う認定審査会システム改修業務委託料等の増					
					衛生費	598,573	594,739	3,834	清掃総務費：光熱水費等12万8千円の減 本渡地区清掃センター費：電気料値上げに伴う需用費、委託料等で2,745万6千円の増 松島地区清掃センター費：施設運転管理業務委託料等で16万3千円の減 最終処分場費：処理水運搬手数料の減による2,026万8千円の減 廃棄物再生処理施設費：施設運転管理業務委託料等で316万3千円の減 施設整備費：需用費等で10万円の増					
					消防費	128,186	129,338	△ 1,152	常備消防費：通信指令システム保守委託料等で159万1千円の増 消防施設費：普通建設事業費への分析見直しによる58万1千円の減 消防庁舎建設事業費：事業完了による217万8千円の減 消防救急無線デジタル化導入事業：電柱共架料6万1千円の増 防災まちづくり費：需用費（消耗品費）4千円の減 天草空港消防業務受託事業費：共済費（社会保険料）4万1千円の減					
					計	749,865	741,679	8,186						
					議会費では会議録筆耕委託料等で13万6千円の減、消防費で消防庁舎建設事業完了で115万2千円の減があったものの、総務費では財務会計システム及び人事給与システム改修委託料等で311万8千円の増、民生費では法改正に伴う認定審査会システム改修業務委託料等で252万2千円の増、本渡地区清掃センター費の需用費や委託料等の増により衛生費383万4千円の増が主な要因となり、全体として818万6千円の増額となっている。									
					維持補修費	43,202	34,243	8,959	26.2	衛生費	41,952	33,232	8,720	本渡・松島地区清掃センター、最終処分場、廃棄物再生処理施設の施設機器の修繕費の増
										消防費	1,250	1,011	239	消防施設機器の修繕費の増
										計	43,202	34,243	8,959	
					維持補修費では各衛生施設や消防施設の経年劣化による老朽化が進んでいるが、施設機器の補修等、緊急性のあるものや特に必要なものについて重点的に配分することとした。全体として895万9千円の増額となっている。									
					補助費等	123,520	117,170	6,350	5.4	総務費	18,759	23,670	△ 4,911	人員配置変更に伴う派遣職員負担金等491万1千円の減
										民生費	19,127	11,985	7,142	人員配置変更に伴う派遣職員負担金等714万2千円の増
衛生費	66,375	60,108	6,267	清掃総務費：車検に伴う保険料及び自動車重量税6万3千円の増 本渡・松島地区清掃センター費：地域環境保全交付金・菊池市環境保全協力金等195万9千円の増 最終処分場費：保険料2千円の減、廃棄物再生処理施設費：資源物売払交付金等730万円の増 施設整備費：派遣職員負担金等305万3千円の減										
消防費	19,259	21,407	△ 2,148	消防庁舎建設事業費：事業完了による218万9千円の減 天草空港消防業務受託事業費：保険料4万1千円の増										
計	123,520	117,170	6,350											
総務費では派遣職員負担金等491万1千円の減、民生費では派遣職員負担金等714万2千円の増、衛生費では施設整備費で派遣職員負担金の減があったものの、廃棄物再生処理施設費で資源物売払交付金の増、本渡地区及び松島地区清掃センター費の廃棄物の処分に係る環境保全協力金等の増が要因となり626万7千円の増、消防費では消防庁舎建設事業の完了等で214万8千円の減となり、全体として635万円の増額となっている。														

歳出予算性質別明細書の説明

(単位：千円)

性質別	27年度	26年度	増減額	増減率%	明細	27年度予算額	26年度予算額	増減額	増減額の主な説明																																												
普通建設事業費	946,755	1,277,756	△ 331,001	△ 25.9	総務費	334	0	334	一般管理費 334 広域サイン移設工事の増																																												
					民生費	0	5,300	△ 5,300	介護認定審査事業費 △ 5,300 普通自動車購入費等の減																																												
					衛生費	380,849	422,519	△ 41,670	本渡地区費	△ 44,315	施設維持補修工事の減																																										
									松島地区費	△ 1,456	施設維持補修工事の減																																										
									最終処分場費	△ 72,121	舗装工事の減																																										
									廃棄物再生処理施設費	3,683	施設維持補修工事の増																																										
									施設整備費	72,539	新ごみ処理施設整備事業関連経費の増																																										
					消防費	565,572	849,937	△ 284,365	消防施設費	28,432	消防車両及び資機材購入費の増																																										
									消防庁舎建設事業費	△ 53,309	事業完了による減																																										
									消防救急無線デジタル化導入事業費	△ 259,488	消防救急無線デジタル化工事の減																																										
計	946,755	1,277,756	△ 331,001																																																		
<p>(財源措置) 衛生費の新ごみ処理施設整備事業では、循環型社会形成推進交付金86万6千円及び消防費の消防施設費では、緊急消防援助隊設備整備費補助金2,304万9千円を活用し、消防救急無線デジタル化導入に係る事業費については、各市町において過疎債及び緊急防災・減災事業債で対応することとしたため、一般財源として計上した。</p>																																																					
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>26年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国県補助</td> <td>23,915</td> <td>49,867</td> <td>△ 25,952</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>922,840</td> <td>1,227,889</td> <td>△ 305,049</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>946,755</td> <td>1,277,756</td> <td>△ 331,001</td> </tr> </tbody> </table>				27年度	26年度	比較	国県補助	23,915	49,867	△ 25,952	起債	0	0	0	その他	0	0	0	一般財源	922,840	1,227,889	△ 305,049	計	946,755	1,277,756	△ 331,001	<p>【消防救急無線デジタル化導入事業に係る市町起債額】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>起債申請額</th> <th>交付税措置</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天草市</td> <td>293,700</td> <td>205,590</td> <td>過疎債</td> </tr> <tr> <td>上天草市</td> <td>104,000</td> <td>72,800</td> <td>過疎債</td> </tr> <tr> <td>苓北町</td> <td>28,500</td> <td>19,950</td> <td>緊急防災・減災事業債</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>426,200</td> <td>298,340</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※交付税措置：過疎債 70%、緊急防災・減災事業債 70%</p>				起債申請額	交付税措置	備考	天草市	293,700	205,590	過疎債	上天草市	104,000	72,800	過疎債	苓北町	28,500	19,950	緊急防災・減災事業債	計	426,200	298,340	
	27年度	26年度	比較																																																		
国県補助	23,915	49,867	△ 25,952																																																		
起債	0	0	0																																																		
その他	0	0	0																																																		
一般財源	922,840	1,227,889	△ 305,049																																																		
計	946,755	1,277,756	△ 331,001																																																		
	起債申請額	交付税措置	備考																																																		
天草市	293,700	205,590	過疎債																																																		
上天草市	104,000	72,800	過疎債																																																		
苓北町	28,500	19,950	緊急防災・減災事業債																																																		
計	426,200	298,340																																																			
積立金	87	171	△ 84	△ 49.1	諸支出金	87	171	△ 84	積立金利息収入見込額の減																																												
公債費	31,177	154,697	△ 123,520	△ 79.8	衛生関係	29,908	148,937	△ 119,029	H11年度実施事業の本渡地区清掃センター分の起債償還終了が主な要因である。 H19年度（河浦：水槽付消防ポンプ自動車、南：高規格救急自動車）事業に伴う起債の償還終了が主な要因である。																																												
					消防関係	1,269	5,760	△ 4,491																																													
					計	31,177	154,697	△ 123,520																																													
予備費	15,180	15,000	180	1.2	総務関係	2,180	2,000	180	左記額をそれぞれ計上																																												
					衛生関係	10,000	10,000	0																																													
					消防関係	3,000	3,000	0																																													
					計	15,180	15,000	180																																													
合計	3,754,072	4,192,809	△ 438,737	△ 10.5	明細計	3,754,072	4,192,809	△ 438,737																																													

平成27年度主要事業一覧表

【総務企画課】

	費目	事業名	事業内容
1	介護保険認定審査事業費	介護保険認定審査事業	<p>介護保険制度の適正な運用を実施するため、認定審査会の円滑な運営を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○審査会委員報酬 <u>18,000千円</u> 15,000円×4人×300回</li> <li>○新規委員研修報酬 <u>38千円</u> 7,500円×5人×1回</li> <li>○審査会委員費用弁償 <u>1,200千円</u> 1,000円×4人×300回</li> <li>○委員連絡会議費用弁償 <u>518千円</u> 3,700円×140人×1回</li> <li>○新規委員研修費用弁償 <u>5千円</u> 1,000円×5人×1回</li> </ul>
2			<p>介護保険法改正（平成27年8月施行分）に伴い、審査会運営管理システムの改修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○介護認定審査会システム改修業務委託料 <u>2,625千円</u></li> </ul>

【環境衛生課】

	費目	事業名	事業内容
1	本渡地区清掃センター費	ごみ処理事業 (補修工事費)	<p>本渡地区清掃センターの焼却炉耐火物補修工事、不燃物排出機取替工事、シーケンサ更新工事、粗大ごみ切断機油圧ユニット整備工事、ろ過式集じん器ろ布製造取替工事、排ガス分析計更新工事、煙突入口ダクト等取替工事、クレーン整備補修工事、給じん装置整備補修工事を行うことにより、施設機能の維持及び処理能力の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○焼却炉耐火物補修工事 <u>28,609千円</u> ・全3炉 流動部 H=1,435 ごみ投入口、バーナーキャスター吹付</li> <li>○不燃物排出機取替工事 <u>21,451千円</u></li> <li>○シーケンサ更新工事 <u>7,812千円</u></li> <li>○粗大ごみ切断機油圧ユニット整備工事 <u>8,000千円</u></li> <li>○ろ過式集じん器ろ布製造取替工事 <u>3,249千円</u></li> <li>○排ガス分析計更新工事 <u>8,737千円</u></li> <li>○煙突入口ダクト等取替工事 <u>7,000千円</u></li> <li>○クレーン整備補修工事 <u>13,278千円</u></li> <li>○給じん装置整備補修工事 <u>14,526千円</u></li> </ul>

平成27年度主要事業一覧表

【環境衛生課】

	費目	事業名	事業内容
2	松島地区清掃センター費	ごみ処理事業 (補修工事費)	<p>松島地区清掃センターの焼却炉耐火物補修工事、ろ過式集じん器ろ布製造取替工事、計量器補修工事、資源物保管施設増築工事、クレーン整備補修工事を行うことにより、施設機能の維持及び処理能力の確保を図る。</p> <p>○焼却炉耐火物補修工事 <u>30,582千円</u>            ・1号炉 燃焼帯側壁、ガス冷却室上部            ・2号炉 燃焼帯及び再燃室側壁、後燃焼帯天井部</p> <p>○ろ過式集じん器ろ布製造取替工事 <u>10,824千円</u>            ○計量器補修工事 <u>3,383千円</u>            ○資源物保管施設増築工事 <u>14,584千円</u>            ・資源物保管施設増築工事            ・資源物保管施設外構工事</p> <p>○クレーン整備補修工事 <u>5,110千円</u></p>
3		公用車更新事業	<p>公用車の老朽化により新規購入する。</p> <p>○軽貨物自動車購入費 <u>1,292千円</u></p>
4	最終処分場費	使用料及び賃借料 (友の迫埋立地)	<p>平成8年1月に完了した、友の迫埋立地の土地賃借料のうち、平成11年4月から平成27年3月までの賃借料及び平成27年度の賃借料の支払を行うものである。</p> <p>□使用料及び賃借料            ○平成11年4月～平成27年3月分 <u>6,148千円</u>            ○平成27年度分 <u>345千円</u></p>
5		処分場整備事業 (友の迫埋立地)	<p>平成27年度以降の土地の賃貸借に伴い、埋立処分地の範囲の明確化及び、関係者以外の立ち入りを防止するため、フェンスの設置工事を行うものである。</p> <p>○工事請負費(友の迫埋立地管理対策工事) <u>4,479千円</u></p>
6	廃棄物再生処理施設費	ごみ処理事業 (補修工事費)	<p>本渡地区清掃センター内廃棄物再生処理施設のシーケンサ更新工事を行うことにより、施設機器の維持及び処理能力の確保を図る。</p> <p>○シーケンサ更新工事 <u>3,683千円</u>            ・各機器制御盤シーケンサ取替</p>

平成 27 年度 主要事業一覽表

【環境衛生課】

	費 目	事 業 名	事 業 内 容
7	施設整備費	ごみ処理施設整備事業	<p>天草地域の環境保全及びごみ処理の効率化を図るため、現在の5施設（天草市3か所、連合2か所）を統合した「新ごみ処理施設」の整備を図る。平成27年度においては、測量業務、地質調査業務、土地造成・搬入道路実施設計業務、環境影響評価業務、建設用地測量業務、施設整備技術支援業務、水源地調査業務、最終処分場施設整備基本計画基本設計業務等の委託や処理システムの検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□報酬 <span style="float: right;">288千円</span></li> <li>□共済費 <span style="float: right;">6千円</span></li> <li>□旅費 <span style="float: right;">418千円</span></li> <li>□需用費（消耗品費・車両用燃料費等） <span style="float: right;">542千円</span></li> <li>□役務費（自動車任意保険料等） <span style="float: right;">266千円</span></li> <li>□委託料 <ul style="list-style-type: none"> <li>○測量業務委託 <span style="float: right;">1,600千円</span></li> <li>○地質調査業務委託 <span style="float: right;">3,500千円</span></li> <li>○土地造成・搬入道路実施設計業務委託 <span style="float: right;">32,000千円</span></li> <li>○環境影響評価業務委託 <span style="float: right;">70,000千円</span></li> <li>○新ごみ処理施設建設用地測量業務委託 <span style="float: right;">15,000千円</span></li> <li>○施設整備技術支援業務委託 <span style="float: right;">10,150千円</span></li> <li>○水源地等調査業務委託 <span style="float: right;">32,000千円</span></li> <li>○最終処分場施設整備基本計画基本設計業務委託 <span style="float: right;">30,000千円</span></li> </ul> </li> <li>□使用料及び賃借料 <span style="float: right;">515千円</span></li> <li>□負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> <li>○派遣職員負担金 <span style="float: right;">14,050千円</span></li> </ul> </li> </ul>
	【参 考】	新ごみ処理施設整備事業年次計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>□平成25年度実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>○測量・地質調査業務委託 <span style="float: right;">20,723千円</span></li> <li>○環境影響評価業務委託 <span style="float: right;">4,617千円</span></li> <li>○施設整備基本計画業務委託 <span style="float: right;">10,500千円</span></li> <li>○土地造成・搬入道路基本設計業務委託 <span style="float: right;">4,253千円</span></li> <li>○技術支援業務委託（環境影響評価） <span style="float: right;">1,481千円</span></li> <li>○技術支援業務委託（施設整備基本計画） <span style="float: right;">8,370千円</span></li> </ul> </li> <li>□平成26年度実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>○環境影響評価業務委託 <span style="float: right;">27,611千円</span></li> <li>○技術支援業務委託（環境影響評価） <span style="float: right;">2,522千円</span></li> <li>○技術支援業務委託（施設整備基本計画） <span style="float: right;">2,058千円</span></li> </ul> </li> <li>□平成28年度計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>○環境影響評価業務委託</li> <li>○技術支援業務委託（環境影響評価）</li> <li>○用地取得</li> </ul> </li> </ul>

平成27年度 主要事業一覧表

【環境衛生課】

費目	事業名	事業内容
【参考】  新ごみ処理施設整備事業年次計画		<input type="checkbox"/> 平成29年度計画 <input type="radio"/> 土地造成工事 <input type="radio"/> 搬入道路工事
		<input type="checkbox"/> 平成30年度計画 <input type="radio"/> 土地造成工事 <input type="radio"/> 搬入道路工事 <input type="radio"/> 最終処分場実施設計業務委託
		<input type="checkbox"/> 平成31年度～33年度計画 <input type="radio"/> 焼却施設建設 <input type="radio"/> リサイクル施設建設 <input type="radio"/> 最終処分場建設

【消防本部】

費目	事業名	事業内容
1 常備消防費	消防救急備品等整備事業	消防用資機材の整備により、消防力の充実強化を図り、災害時の効率的な活動と職員の安全性を確保する。  <input type="radio"/> 事務用備品 <u>2,651千円</u> <input type="radio"/> 消防用備品 <u>7,115千円</u> <input type="radio"/> 救急用備品 <u>3,521千円</u>
	消防職員資格取得等助成事業	消防業務に必要な資格等を取得するため、職員への助成を行うことにより、消防・救急業務の効率的な活動を確保する。  <input type="radio"/> 救急救命士入校負担金（1,670千円×2名） <u>3,340千円</u>
3 消防施設費	消防施設整備事業（消防庁舎等改修工事設計業務委託）	老朽化した庁舎の改修を図るため、設計業務を委託する。  <input type="radio"/> 御所浦分署庁舎改修工事設計業務委託 <u>3,225千円</u>
4 消防施設費	消防施設整備事業（消防用資機材購入事業）	緊急車両及び連絡車を更新し複雑多様化する災害事象に対応し最新鋭機器をもって機動力の確保と円滑な消防活動を図る。  <input type="radio"/> 水槽付消防ポンプ自動車（西天草分署） <u>42,000千円</u> <input type="radio"/> 化学消防自動車（中央消防署） <u>55,000千円</u> <input type="radio"/> 高規格救急自動車（五和分署） <u>31,000千円</u> <input type="radio"/> 連絡車（大矢野分署・防災指導車（本部）） <u>3,000千円</u> <input type="radio"/> 消防用資機材 <u>5,598千円</u>

平成 27 年 度 主 要 事 業 一 覧 表

【消防本部】

	費 目	事 業 名	事 業 内 容
5	消防救急無線デジタル化導入事業費	消防救急無線デジタル化導入事業	<p>電波関係法令の改正に伴う消防救急無線デジタル化整備により他消防本部との混信を解消、更に秘話性を確保し大容量のデータ転送等、災害活動の効率化、救命率向上につながる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□委託料 <ul style="list-style-type: none"> <li>○消防救急無線デジタル化工事監理業務委託 2,700千円</li> </ul> </li> <li>□使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> <li>○電柱共架料 61千円</li> </ul> </li> <li>□工事請負費 <ul style="list-style-type: none"> <li>○デジタル中継局アプローチ回線接続工事 5,700千円</li> <li>○消防救急無線デジタル化整備電気通信工事 278,251千円</li> <li>○消防救急無線デジタル化整備電気設備工事 (上島地区) 6,594千円</li> <li>○消防救急無線デジタル化整備電気設備工事 (下島地区) 43,458千円</li> <li>○旧大江小学校基地局建築工事 4,600千円</li> <li>○福連木支所前進基地局建築工事 4,600千円</li> <li>○木場地区前進基地局建築工事 4,600千円</li> <li>○樋の島前進基地局建築工事 4,600千円</li> <li>○電気通信工事(富岡局・苓北分署) 59,000千円</li> </ul> </li> <li>□負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> <li>○熊本県防災行政無線デジタル化整備共用負担金 12,243千円</li> </ul> </li> </ul>
	【参 考】		<ul style="list-style-type: none"> <li>□平成23年度実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>○熊本県消防救急無線デジタル化基本設計費用負担金 4,681千円</li> </ul> </li> <li>□平成24年度実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>○消防救急無線デジタル化実施設計業務委託料 22,575千円</li> </ul> </li> <li>□平成25年度実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>○消防救急無線デジタル化実施変更設計業務委託料 1,050千円</li> <li>○消防救急無線デジタル中継局アプローチ回線工事設計業務委託料 397千円</li> </ul> </li> <li>□平成26年度実施・計画(委託料) <ul style="list-style-type: none"> <li>○消防救急無線デジタル化工事監理業務委託料 3,158千円(繰越明許費)</li> <li>○消防救急無線デジタル化整備工事建築確認申請業務委託料 378千円(繰越明許費)</li> <li>○消防救急無線デジタル化整備局舎建築工事設計業務委託料 968千円(繰越明許費)</li> <li>○光回線工事設計業務委託料 399千円</li> <li>○消防救急無線デジタル化実施変更設計業務委託料 501千円</li> </ul> </li> </ul>
	消防救急無線デジタル化整備事業年次計画		

平成 27 年 度 主 要 事 業 一 覧 表

【消防本部】

	費 目	事 業 名	事 業	内 容
	【参 考】	消防救急無線デジタル化整備事業年次計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>□平成26年度実施・計画（工事請負費）</li> <li>○消防救急無線デジタル化整備電気通信工事</li> <li>○消防救急無線デジタル化整備電気設備工事（上島地区）</li> <li>○消防救急無線デジタル化整備電気設備工事（下島地区）</li> <li>○十万山中継基地局工事（敷地造成及び鉄塔工事）</li> <li>○老岳中継基地局工事（敷地造成及び鉄塔工事）</li> <li>○平家城前進基地局工事（敷地造成及び鉄塔工事）</li> <li>○十万山中継基地局建築工事</li> <li>○老岳中継基地局建築工事</li> <li>○平家城前進基地局建築工事</li> <li>○天草広域連合ネットワーク整備工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>326,549千円（繰越明許費）</li> <li>17,918千円（繰越明許費）</li> <li>62,906千円（繰越明許費）</li> <li>23,544千円（繰越明許費）</li> <li>23,760千円（繰越明許費）</li> <li>17,006千円（繰越明許費）</li> <li>4,396千円（繰越明許費）</li> <li>4,893千円（繰越明許費）</li> <li>4,536千円（繰越明許費）</li> <li>8,586千円</li> </ul>